

気候変動／ESGを資産運用に統合する思考・基準・人材

岸上 有沙

目 次

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1. はじめに | 4. ESG要素の統合に取り組む体制づくり |
| 2. 気候変動、ESG要因と既存の分析手法の限界 | 5. 終わりに |
| 3. 過渡期にあるESG情報の基準、開示、評価の
行方 | |

COP26を一つの節目として、2021年はカーボンニュートラルに向けた国、企業、地方自治体単位での取り組み宣言と行動、またその分野に投融資を行う金融機関の役割への期待と認識が高まっている。こうした背景の中、本稿では、①資産運用者としてどのように気候変動等の環境・社会要因を既存の分析手法との関係の中で整理し、②分析に必要となる情報開示の枠組みと評価を理解し、③どのような体制を整えツールを活用しながら取り組んでいくことができるかを探る。

1. はじめに

COP26を一つの節目として、2021年はカーボンニュートラルに向けた国、企業、地方自治体単位での取り組み宣言と行動が促され、また、そこに投融資を行う機関の役割への期待と認識が高まっている。

気候変動をはじめ、もともと「非財務」とされてきた情報を考慮した投融資行動の急速な広がりにより、その土台として必要な情報開示基準、デー

タと評価、運用に当たっての分析手法はいずれも過渡期にあり、転換期にある。

本稿は、関係者へのヒアリング、金融エコシステムに関する先行研究、投融資関連団体による最新の動向を参考にまとめている。資産運用者としてどのようにこの転換期を理解し、既存の分析手法との関係性を捉え、日々増えるツールを活用して気候変動をはじめとした環境・社会要因に考慮した運用体制を構築するかを考える一助となることを目的としている。



岸上 有沙 (きしがみ ありさ)

日本サステナブル投資フォーラム理事ほか。2005年慶應義塾大学総合政策学部卒業、2006年オックスフォード大学大学院アフリカ学修士号取得。2007年より英国にてFTSE Russell (当時FTSE) で責任投資の分野に従事、2015年より東京を拠点にアジア環太平洋地域のESG責任者を務める。2019年に独立し、サステナブルな社会に向けた投資と事業活動の好循環の実現に向け、金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」をはじめとした幅広い活動に携わる。